

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 23 年 11 月 18 日

理事長 松山 良一

## 訪日外客数・出国日本人数 (2011 年 10 月推計値、8 月暫定値)

### Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

- ◇10 月：訪日外客数 / 前年同月比 15.3%減の 61 万 6 千人に……………P3  
 ◇10 月：出国日本人数 / 前年同月比 5.1%増の 151 万人に……………P4

#### 2011 年 10 月 推計値

頁/Page

- ◆総括表：2011 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2  
 2011 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers  
 ◆解 説：2011 年 10 月 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-22

#### 2011 年 8 月 暫定値

- ◆数 表：2011 年 8 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 23  
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Aug. 2011 (provisional)  
 2011 年 1 月～8 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …… 24  
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.- Aug. 2010 (provisional)  
 2006 年～2010 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) … 25  
 Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2006 – 2010

お問い合わせ先：企画部 調査研究グループ  
 TEL : 03-3216-1905



# 平成23年 訪日外客数・出国日本人数

## 2011 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部  
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization  
Tel: 03-3216-1905

平成23年11月18日  
18/Nov/2011

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %
1 Jan.	640,346 (437,752)	714,099 (505,543)	11.5 (15.5)	1,264,299	1,282,348	1.4
2 Feb.	664,982 (514,106)	679,398 (506,446)	2.2 (-1.5)	1,289,825	1,391,193	7.9
3 Mar.	709,684 (484,298)	352,666 (190,723)	-50.3 (-60.6)	1,563,113	1,420,584	-9.1
4 Apr.	788,212 (601,872)	295,826 (108,820)	-62.5 (-81.9)	1,212,959	1,114,906	-8.1
5 May	721,348 (536,880)	357,783 (183,800)	-50.4 (-65.8)	1,262,453	1,152,339	-8.7
6 June	677,064 (511,123)	432,883 (282,167)	-36.1 (-44.8)	1,312,608	1,267,227	-3.5
1~6 Jan.-June	4,201,636 (3,086,031)	2,832,655 (1,777,499)	-32.6 (-42.4)	7,905,257	7,628,597	-3.5
7 July	878,582 (714,623)	561,489 (396,639)	-36.1 (-44.5)	1,405,335	1,465,379	4.3
8 Aug.	802,725 (613,413)	546,503 (373,195)	-31.9 (-39.2)	1,642,240	1,786,412	8.8
9 Sept.	717,756 (498,421)	* 539,000	* -24.9	1,541,041	* 1,645,000	* 6.7
10 Oct.	727,278 (507,872)	* 615,800	* -15.3	1,437,105	* 1,510,000	* 5.1
11 Nov.	634,818 (435,315)			1,397,424		
12 Dec.	648,380 (506,299)			1,308,822		
1~10 Jan.-Oct.	7,327,977 (4,912,488)	* 5,095,400	* -30.5	13,930,978	* 14,035,000	* 0.7
1~12 Jan.-Dec.	8,611,175 (6,361,974)			16,637,224		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成22年1~12月は確定値、平成23年1~8月は暫定値、\*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値・暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ( )内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Aug. 2011 are provisional, while \* stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in ( ) represent the number of tourists among the total.

## 2011年10月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Oct. 2011 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2010年 10月	2011年 10月	伸率(%)	2010年 1月～10月	2011年 1月～10月	伸率(%)
総数	Grand Total	727,278	615,800	-15.3	7,327,977	5,095,400	-30.5
韓国	South Korea	193,829	132,300	-31.7	2,040,064	1,382,500	-32.2
中国	China	106,237	106,200	0.0	1,283,997	871,500	-32.1
台湾	Taiwan	105,678	108,400	2.6	1,097,389	829,900	-24.4
香港	Hong Kong	30,423	35,500	16.7	438,637	286,700	-34.6
タイ	Thailand	27,812	19,500	-29.9	176,617	114,700	-35.1
シンガポール	Singapore	13,459	8,800	-34.6	120,522	76,000	-36.9
豪州	Australia	16,659	14,800	-11.2	185,763	132,000	-28.9
米国	U.S.A.	65,989	58,600	-11.2	614,148	461,400	-24.9
カナダ	Canada	13,281	10,900	-17.9	129,455	80,600	-37.7
英国	United Kingdom	18,505	16,800	-9.2	156,322	114,900	-26.5
フランス	France	16,580	11,300	-31.8	129,722	78,200	-39.7
ドイツ	Germany	15,302	10,500	-31.4	104,492	64,200	-38.6
マレーシア	Malaysia	9,233	7,000	-24.2	86,013	60,100	-30.1
インド	India	6,603	5,400	-18.2	57,170	49,500	-13.4
ロシア	Russia	5,426	3,700	-31.8	42,785	27,100	-36.7
その他	Others	82,262	66,100	-19.6	664,881	466,100	-29.9

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2010年の数値は確定値、2011年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客(確定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2011 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

# 2011年10月 訪日外客数・出国日本人数 推計値

## 【訪日外客数】 10月は前年同月比15.3%減少

10月	615,800人	(前年同月比15.3%減、111,500人減)
1～10月	5,095,400人	(前年同期比30.5%減、2,232,600人減)

本年10月の訪日外客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2007年(785,207人)と比べ、約169,400人少なかった。本年10月の訪日外客数の減少率は、前年同月比15.3%減となった。東日本大震災の発生後4月を底に、減少幅は徐々に縮小傾向にある。

また、ビジットジャパン重点15市場の中で、台湾(2.6%増)と香港(16.7%増)が、震災後初めて、前年同月比プラスに転じた。加えて、中国も前年並み(前年同月比0.0%)の回復となった。

本年1月～10月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～10月累計(7,327,977人)と比べ、約2,232,600人少なかった。累計では、5月以降、依然として、前年同期比3割台の減少が続いている。

注： 東日本大震災発生後の訪日外客の減少率は、3月(12日～31日)が前年同期比73%減、4月が前年同月比62.5%減、5月が同50.4%減、6月および7月が同36.1%減、8月が同31.9%減、9月が同24.9%減、10月が15.3%減であった。

注： 累計ベースでの訪日外客の減少率は、2011年1月～3月(前年同期比13.3%減)、2011年1月～4月(同27.2%減)、2011年1月～5月(同31.9%減)、2011年1月～6月(同32.6%減)、2011年1月～7月(同33.2%減)、2011年1月～8月(同33.0%減)、2011年1月～9月(同32.1%減)、2011年1月～10月(同30.5%減)であった。

## 【要因】 放射能汚染に対する懸念が依然継続、円高も訪日旅行の回復に影響

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10月も訪日旅行が敬遠された。特に、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が強く、子ども連れの家族旅行や富裕層の回復に影響を来している。しかし、一部の市場では、被災地から離れた北海道、関西、九州、沖縄への訪日旅行需要が回復傾向にあり、台湾では前年度並みの水準にまで回復が見られる。
- 観光客よりも商用客が、先行して回復していると見られる。
- 高止まりしていた円は、依然として70円台の高い水準で推移し、10月31日に史上最高値を更新(1米ドル=75.32円)した。また、ユーロ、韓国ウォン、香港ドル、豪ドル、カナダドルなどに対しても円高が強まり、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となった。
- 燃油サーチャージの引き下げが見られるも、依然、高い水準で推移しており、特に欧米などの遠距離市場に対する阻害要因となった。
- タイ北部・中部地方を中心として各地で発生していた洪水が、10月に入り深刻度を増し、企業活動や市民生活に大きな影響を及ぼしたため海外旅行のキャンセル・延期が相次ぎ、タイ人の訪日旅行需要が落ち込んだ。
- 定期・不定期チャーター便の再開が、訪日旅行需要の回復を牽引している。
- 同震災発生後、訪日旅行の主要送り出し国(地域)政府は、被災地や日本全体への渡航の自粛、延期、退避を求める勧告を継続していたが、次第にその内容が緩

和されている。10月は、米国、英国の勧告が更に緩和された。

注： 主要12か国（地域）政府による訪日旅行に関する勧告の状況（10月分、対象地域別に◆で記載）

- ◆日本各地（深刻な被災地を除く地域）への安全に関する注意喚起： 中国
- ◆東北などへの旅行自粛勧告： 英国  
東北沿岸部への旅行注意勧告： 豪州  
東北3県・茨城県への渡航注意勧告： 香港  
東北1県・関東2県への観光旅行自粛勧告： フランス  
福島県全域への渡航自粛勧告： 韓国
- ◆首都圏への旅行注意勧告： ドイツ
- ◆東日本大震災の被災地への渡航延期勧告： タイ  
東日本大震災の深刻な被災地への訪問自粛勧告： 中国
- ◆福島県からの退避勧告： 台湾  
福島県の沿岸地域への渡航回避勧告： シンガポール  
福島県への渡航自粛勧告： フランス
- ◆福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内への渡航回避勧告・同圏内からの退避勧告： シンガポール  
福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内への渡航延期勧告： 香港  
福島第一原子力発電所の半径30～80キロ圏内への高度の旅行注意勧告： 豪州  
福島第一原子力発電所の半径60キロ圏内への旅行回避勧告および日本政府による最新情報や指示に留意： タイ  
福島第一原子力発電所の半径40キロ圏内からの退避勧告： フランス  
福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内への旅行自粛勧告： 英国  
福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する1市・2村からの退避勧告： ドイツ  
福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内への旅行回避（退避）勧告： 豪州  
福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内への旅行回避勧告（但し一部圏外を含む）： カナダ  
福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する2市・1町・1村への渡航制限勧告： 韓国  
福島第一原子力発電所の半径20キロ圏内からの退避勧告： 米国

- 訪日旅行の安全性をアピールするため、外国のメディアを通じて日本の現状が情報発信されている。また、訪日旅行商品の販売を支援するため、現地の旅行会社と共同で、メディアを通じた広告が断続的に行われている。
- 9月1日より、中国人個人観光査証の発給要件が緩和された。

## 【出国日本人数】 下半期7月以降、前年同月比増を継続

10月	1,510,000人	（前年同月比5.1%増、73,000人増）
1～10月	14,035,000人	（前年同期比0.7%増、104,000人増）

本年10月の出国日本人数は、これまで10月として過去最高を記録していた2004年（1,556,712人）と比べ、約47,000人少なかった。月別では、震災後、前年同月比が初めてプラスに転じた本年7月（1,465,379人、4.3%増）以降、4か月連続の前年同月比増となった。

また、本年1月～10月累計の出国日本人数は、震災後、前年同期比が初めてプラスに転じ、これまで過去最高を記録していた2000年1月～10月累計（14,854,926人）と比べると、約820,000人少なかった。

## 【要因】 円高が進み、海外旅行需要にプラスに作用

- 円の為替レートは、依然として70円台の高い水準で推移し、10月31日に史上最高値を更新（1米ドル＝75.32円）した。円は、香港ドル、台湾ドル、韓国ウォン、タイバーツ、シンガポールドルなどのアジアの主要通貨に対しても最高値又はそれに近い水準を保っており、海外旅行をする上で有利な状況となっている。
- 一方、タイ北部・中部地方を中心として各地で発生していた洪水が、10月に入

り深刻度を増しバンコク市内にも浸水するなどの状況から、海外旅行のキャンセル・延期が相次ぎ、日本人の訪タイ旅行需要が落ち込んだ。

- また、米国・ニューヨークおよびイタリア・ローマでの経済格差の解消を訴える抗議デモの暴徒化（10月15日）、トルコ東部ワンでの地震発生（10月23日）、中東（イエメン、シリア、リビア）の内乱の継続などが、出国日本人の阻害要因となった。

## 【市場別 訪日外客数（推計値）】

### ◆韓国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、10月の訪日客は31.7%減

10月： 132,300人（前年同月比31.7%減、61,500人減）

1～10月： 1,382,500人（前年同期比32.2%減、657,600人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2007年（222,737人）と比べ、約90,400人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2007年1月～10月累計（2,173,313人）と比べ、約790,800人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比66.4%減）を底に減少幅は縮小傾向にはあるが、9月以降も、前年同月比3割台の減少が続いている。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比47.4%減、4月が同66.4%減、5月が同58.3%減、6月が同42.0%減、7月が同40.7%減、8月が同40.4%減、9月が同36.9%減、10月が同31.7%減であった。

### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10月も訪日旅行が敬遠された。報道は徐々に沈静化してきているが、依然として、食に対する不安が払拭されていないことが訪日旅行の回復に影響している。
- 世界経済の先行き不安などから韓国ウォンの急落により円が急騰し、対円為替相場は、本年9月に30か月ぶりの1円＝14ウォン台の円高ウォン安水準となって以降も14ウォン～15ウォン台で推移しており、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。
- 韓国の物価急騰による家計負担が消費マインドを冷え込ませ、訪日旅行が手控えられる傾向にある。

注： 韓国統計庁によると、8月の消費者物価上昇率は、前年同月比で本年最高の5.3%増を記録し、9月も同4.3%増と、2011年1月以降9か月連続で4%台以上が続き、10月は同3.9%増であったが、依然高い上昇率を示した。

- 同震災発生後、韓国外交通商部が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6月までの間に解除され、更に9月には福島県以外の勧告を全面解除した。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感は和らいだ。但し、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する2市・1町・1村への渡航の制限勧告、福島県全域への渡航の自粛勧告については、10月も継続された。

注： 韓国外交通商部は9月21日に、岩手県と宮城県の各沿岸地への「渡航自粛勧告」と、両県の各内陸地域、及び茨城県全域に対する「渡航注意地域」の指定を解除した。

- 円高の進行を背景に、韓国への日本人旅行者が増加していることと、秋の日本国内旅行需要の高まりにより、日韓航空便の航空座席および一部の日本国内宿泊施設の確保が困難となった。

注： 9月25日に再開した仙台⇄ソウル（アジアナ航空）の定期便には、旅行会社7社による連合商品が企画され好調な販売を行っていたが、10月中旬～11月は、日本からの観光客で座席が埋まったため、訪日ツアー商品の販売を中断した。

- 同震災発生後、日韓航空便が縮小し、地方空港への直行便の運休・減便が継続されている一方、新規就航や運航再開が相次いだ上、10月に釜山と対馬間の人気

## 航路に高速船2社が新たに就航し、訪日旅行市場の回復ムードの醸成に寄与した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（10月分）

茨城⇄ソウル（仁川）	2011年3月12日から10月29日まで、週7便を運休（アジアナ航空）
旭川⇄ソウル（仁川）	2011年3月19日から12月16日まで、週2便を運休（アジアナ航空）
福島⇄ソウル（仁川）	2011年3月21日から週3便を運休、再開時期未定（アジアナ航空）
函館⇄ソウル（仁川）	2011年3月23日から12月26日まで、週3便を運休（但し、9月～10月はチャーター便を4往復運航）（大韓航空）
青森⇄ソウル（仁川）	2011年3月23日から10月28日まで、週4便を運休。但し、10月30日以降、週3便を回復（大韓航空）
長崎⇄ソウル（仁川）	2011年3月28日から12月30日まで、週4便を運休（大韓航空）
大分⇄ソウル（仁川）	2011年4月1日から12月29日まで、週2便を運休（大韓航空）
静岡⇄ソウル（仁川）	2011年4月28日から10月29日まで、週7便を週3便に減便。但し、10月30日以降、週7便へ回復（大韓航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（10月分）

新千歳⇄ソウル（仁川）	2011年5月5日、週2便で新規就航（イースター航空）
成田⇄ソウル（仁川）	2011年6月14日以降、1日4便中1便の航空機材を大型化して運航（大韓航空）
関西⇄済州	2011年6月22日、週3便で新規就航（チェジュ航空）
成田⇄釜山	2011年6月23日、週7便で新規就航（エアブサン）
成田⇄ソウル（仁川）	2011年6月24日以降、週7便から週14便に回復（日本航空）
成田⇄釜山	2011年6月25日以降、週7便から週14便に回復（日本航空）
羽田⇄ソウル（金浦）	2011年6月25日以降、週14便から週21便に回復（日本航空）
成田⇄ソウル（仁川）	2011年7月1日、週2便で新規就航（イースター航空）
新千歳⇄ソウル（仁川）	2011年7月4日以降、週10便から週14便に回復（大韓航空）
北九州⇄ソウル（仁川）	2011年7月23日以降、週3便を回復（チェジュ航空）
仙台⇄ソウル（仁川）	2011年9月25日以降、週3便を回復（アジアナ航空）
新千歳⇄ソウル（仁川）	2011年10月30日以降、週2便から週7便に増便（ジンエアー）

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航路（10月分）

北九州⇄光陽	2011年3月28日以降、週1往復便を運休（光陽フェリー）
対馬（厳原、比田勝）⇄釜山	2011年3月28日から6月16日まで、平日1便、及び週末2～3便を運休。 2011年6月17日以降は、平日1便のみを運休し、週末は運航（大亜高速海運）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航路（10月分）

対馬⇄釜山	2011年10月1日以降、週9便で新規就航「ビートル」（JR九州）
対馬⇄釜山	2011年10月28日以降、週6便で新規就航「コピー」（未来高速）

- 6月15日から7月30日まで、及び、9月19日から29日まで、旅行会社・航空会社と共同で、主要紙誌に訪日旅行を促進するための商品広告を掲載した。更に、高速船の対馬就航広告も加わり、訪日旅行需要が下支えされたと考えられる。

注： 対馬就航案内広告効果

JR九州高速船「ビートル」は、10月1日就航後、約4,000人を送客

- 訪日旅行需要の減少を打開するため、韓国の旅行会社が、10月も引き続き、訪日旅行商品の料金を例年より大幅に下げて販売した。これにより、個人旅行や若年層を中心に訪日旅行需要が喚起された。一方で、安価でなくとも、福島第一原子力発電所から遠く、人気ドラマ「女性の香り」で取り上げられ知名度が向上した沖縄への旅行商品は人気を集め、回復を後押ししている。

注： 訪日団体ツアーの震災前後の料金（一例）

九州ツアー（2泊3日）：	約699,000ウォン（46,000円）→490,000ウォン（32,000円）
関西ツアー（3泊4日）：	約899,000ウォン（60,000円）→690,000ウォン（46,000円）
北陸・立山ツアー（3泊4日）：	約1,000,000ウォン（67,000円）→800,000ウォン（53,000円）
北海道ツアー（3泊4日）：	約1,290,000ウォン（86,000円）→1,000,000ウォン（66,000円）

注： 韓国で放映されたドラマ「女性の香り」とその効果

韓国のSBSテレビで2011年7月から9月までの間、土・日曜日に全16話で放映された人気ドラマ。第1話から第4話までが沖縄を舞台にしている。主人公が旅行会社勤務の30代女性であるという点が特に旅行商品を造成する業界側の関心も呼び、ロケ地めぐりツアーも企画されている。

- 震災後初の100人を超える規模の訪日修学旅行が再開され、安全に対して慎重である学校単位での旅行が実現したことにより、訪日旅行に対する心理的な不安を



軽減した。

注： 韓国発訪日修学旅行（10月）

ソウル市内の高校2年生167人と引率者が、10月17日より九州（福岡・阿蘇・熊本・島原・長崎・平戸・佐世保）を訪問した。

## ◆中国

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が残るも、10月の訪日客は前年同月並みの106,200人

10月： 106,200人（前年同月比0.0%）

1～10月： 871,500人（前年同期比32.1%減、412,500人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2009年（108,301人）と比べ、約2,100人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～10月累計（1,283,997人）と比べ、約412,500人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、3月以降8月迄、前年同月比4割台の減少が続いていたが、10月は前年並み（同0.0%）まで回復した。但し、昨年10月は、同年9月に発生した沖縄県尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件の影響により、2009年10月以降、二桁増を続けてきた勢いが一挙に鈍化した。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3月が前年同月比49.4%減、4月が同49.5%減、5月が同47.9%減、6月が同40.8%減、7月が同47.3%減、8月が同40.2%減、9月が同18.0%減、10月が同0.0%であった。

注： 中国からの訪日客数は、2009年10月は108,301人（前年同月比25.1%増）、2010年10月は106,237人（同1.9%減）、2011年10月は106,200人（同0.0%）と推移している。

#### [要因]

- 中国経済は堅調に推移しており、外国旅行意欲も旺盛な状態が続いている。

注： 中国国家统计局によると、2010年（年間）のGDPは前年比10.3%増、2011年第1四半期は前年同期比9.7%増、第2四半期は同9.5%増、第3四半期は同9.4%増であった。

注： 中国国家统计局によると、2011年の中国の消費者物価指数は、6月6.4%、7月6.5%、8月6.2%、9月6.1%と6月以降連続して6%を超えており、国の年間の上限目標である4%を大幅に上回っている。

- 7月1日に、沖縄数次査証の発給が開始されたのに続き、9月1日に、中国人個人観光査証の発給要件が緩和され、更に訪日旅行需要が喚起された。

注： これまでの中国人個人観光査証の発給要件は「一定の職業上の地位及び経済力を有する者」であったが、9月1日より、「一定の職業上の地位」を除き、「一定の経済力を有する者」とし、また、滞在期間を日程に応じ、15日若しくは30日とした。

注： 広東省には、経済力はあるものの「一定の職業上の地位」の無い中小企業経営者が多いため、本条件が削除されたことにより、査証申請の増加が見込まれており、実質、9月以降、個人観光査証発給件数は堅調に増加している。

- 低価格商品の造成・販売が訪日旅行の回復につながっている。
- 4月以降、2度にわたる観光庁長官の中国訪問のほか、自治体トップセールスが継続的に実施されている。また6月以降、中国主要メディアによる日本取材を通じた中国版ツイッター「微博（ウェイボー）」での情報発信や各種媒体での記事掲載も継続しており、訪日旅行の安全性のアピールや訪日旅行の需要喚起につながっている。
- 東日本大震災発生以後、全て中止されていた日本へのクルーズ船寄港が、8月より再開され、好調な実績を上げているものと見られる。

注： 10月は、ロイヤル・カリビアン・インターナショナルのレジェンド・オブ・ザ・シーズ（69,130トン、2,074人定員）が2本、コスタクルーズ社のコスタクラシカ（52,926トン、1,766人定員）が5本、大阪、福岡、長崎、鹿児島、沖縄、石垣等に寄港した。

- 同震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはおらず、10月中旬以降にも、基準値を超える放射線量が複数個所で検出されたことなどが報道された。特に、子ども連れや富裕層の訪日旅行に対する懸念は強く残っている。
- 同震災発生後、日中航空便が縮小しており、北京、上海など主要路線を中心に徐々に回復は見られるものの、10月も一部の便の運休や減便が継続された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（10月分）

仙台⇄大連⇄北京	2011年3月11日以降、2012年3月23日まで、週2便を運休（中国国際航空）
仙台⇄上海（浦東）⇄北京	2011年3月12日以降、2012年3月24日まで、週3便を運休（中国国際航空）
福島⇄上海（浦東）	2011年3月17日以降、10月30日まで、週2便を運休（中国東方航空）
仙台⇄長春	2011年3月27日以降、2012年3月24日まで、週2便を運休（中国南方航空）
成田⇄北京	2011年3月28日以降、週7便を運休（ユナイテッド航空）
富山⇄大連⇄北京	2011年4月1日以降、10月28日まで、週7便を週4便に減便。但し、10月30日以降、2012年3月24日まで、週4便を週7便に回復（中国南方航空）
新千歳⇄上海（浦東）	2011年10月7日、11日、21日、25日、28日の便を運休（中国東方航空）
関西⇄南京	2011年10月3日、10日、17日を運休（中国東方航空）
新千歳⇄北京	2011年8月3日以降、2012年3月24日まで、週4便を週3便に減便（中国国際航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡充された主な航空便（10月分）

成田⇄上海（浦東）	2011年6月16日以降、週14便を週21便に回復（中国国際航空）
長崎⇄上海（浦東）	2011年6月17日以降、週2便に回復（中国東方航空）
関西⇄上海（浦東）	2011年6月19日以降、週7便に回復（上海航空）
成田⇄成都	2011年6月20日以降、週7便で新規就航（全日空）
成田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（日本航空）
成田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（全日空）
羽田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（中国国際航空）
静岡⇄上海（浦東）	2011年7月1日以降、週2便を週4便に回復（中国東方航空）
関西⇄北京	2011年7月1日以降、週8便を週14便に回復（中国国際航空）
岡山⇄大連⇄北京	2011年7月1日以降、週3便で運航。但し7月14日は欠航（中国東方航空）
成田⇄成都	2011年7月5日以降、定期チャーター便を週2便から週3便に増便（中国国際航空）
茨城⇄上海（浦東）	2011年7月10日以降、定期チャーター便を週3便で運航再開（春秋航空）
高松⇄上海（浦東）	2011年7月15日以降、定期チャーター便を週2便で新規就航（春秋航空）
広島⇄上海（浦東）⇄成都	2011年7月22日以降、週7便で新規就航（中国東方航空）
那覇⇄北京	2011年7月28日以降、週2便で新規就航（中国海南航空）
鹿児島⇄上海（浦東）	2011年8月1日以降、週2便を週4便に増便（中国東方航空）
那覇⇄上海（浦東）	2011年8月2日以降、週2便を週4便に回復。2011年9月21日～10月29日まで週4便を週6便に増便（中国東方航空）
成田⇄武漢	2011年8月27日より、週2便のチャーター便が新規就航（中国国際航空）

- 同震災発生後、中国外交部と中国国家旅遊局が発出していた渡航に関する勧告の大半が、4月までの間に緩和された。これにより、訪日団体ツアーの催行が再開されている。但し、東日本大震災の深刻な被災地への訪問自粛勧告と、それ以外の日本全域への安全に関する注意喚起は、10月も継続された。

## ◆台湾

日台定期航空便の回復とチャーター便の再開等により、震災後初めてプラスに転じ、10月の訪日客は2.6%増

10月： 108,400人（前年同月比2.6%増、2,700人増）  
1～10月： 829,900人（前年同期比24.4%減、267,500人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2007年

(130,576人)と比べ、約22,200人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～10月累計(1,225,721人)と比べ、約395,800人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月(前年同月比67.4%減)を底に減少幅は徐々に縮小し、10月は同2.6%増と前年並みに回復した。

注：東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3月が前年同月比53.0%減、4月が同67.4%減、5月が同40.5%減、6月が同23.0%減、7月が同25.8%減、8月が同12.6%減、9月が同17.5%減、10月が同2.6%増であった。

## [要因]

- 東日本大震災発生後、縮小していた日台定期航空便が全て回復した。訪日台湾旅行の回復に加えて、円高および震災復興支援による台湾のイメージの向上により訪台日本人旅行需要が高まったことも航空座席の供給増につながった。また、定期便で吸収できない需要を取り込むべく多くのチャーター便の運航も再開し、概ね順調に販売されており、訪日旅行需要の活性化につながっている。

注：東日本大震災発生後に縮小された主な航空便(10月分)

仙台⇄台北(桃園) 2011年3月11日から10月29日まで、週2便を運休。但し、10月30日以降、週2便に回復(エバー航空)

注：東日本大震災発生後に回復・拡充された主な航空便(10月分)

関西⇄台北(桃園) 2011年4月28日以降、週7便を週10便に増便(中華航空)

新千歳⇄台北(桃園) 2011年6月20日以降、週4便を週7便に回復(エバー航空)

成田⇄台北(桃園) 2011年6月25日以降、週7便を週14便に回復(日本航空)

成田⇄高雄 2011年6月25日以降、週3便を週7便に回復(日本航空)

関西⇄台北(桃園) 2011年6月25日以降、週7便を週14便に回復(日本航空)

福岡⇄台北(桃園) 2011年7月1日以降、週5便を週7便に回復。但し、9月1日からは週5便へ減便(BR2106)(エバー航空)

函館/旭川⇄台北(桃園) 2011年9月28日から11月16日まで、函館線と旭川線を5日おきに交互運航(エバー航空)

函館⇄台北(桃園) 2011年10月1日、6日、7日、9日、14日、15日、17日、22日、23日、25日、30日、31日、チャーター便を運航(復興航空)

帯広⇄台北(桃園) 2011年10月2日、10日、18日、26日、チャーター便を運航(復興航空)

石垣島⇄花蓮 2011年10月2日、6日、13日、16日、20日、23日、チャーター便を運航(復興航空)

旭川⇄台北(桃園) 2011年10月3日、11日、19日、27日、チャーター便を運航(復興航空)

小松⇄台北(桃園) 2011年10月4日から2012年1月30日まで、週2便から週4便に増便(エバー航空)

釧路⇄台北(桃園) 2011年10月5日、13日、21日、28日、29日、チャーター便を運航(復興航空)

富山⇄台北(桃園) 2011年10月5日、9日、13日、17日、21日、25日、チャーター便を運航(復興航空)

富山⇄台北(桃園) 2011年10月7日から27日にかけて、チャーター便を計6便運航(中華航空)

能登⇄台北(桃園) 2011年10月8日から11月1日にかけて、チャーター便を計7便運航(中華航空)

女満別⇄台北(桃園) 2011年10月8日、チャーター便を運航(中華航空)

青森⇄台北(桃園) 2011年10月20日、23日、チャーター便を運航(復興航空)

静岡⇄台北(桃園) 2011年10月28日、チャーター便を運航(中華航空)

岡山⇄台北(桃園) 2011年10月29日、チャーター便を運航(復興航空)

- 東北以外の地域への訪日ツアー販売は、前年並みの水準にまで回復が見られる。特に、関西圏への個人旅行が好調となっている。但し、依然として首都圏への客足は鈍い。
- 日本に声援を送るべく、台湾の有力者が訪問団を率いて来日したこと、および日本の政府・自治体レベルによる訪日旅行の安全性に関する台湾での説明会の開催などが台湾で報じられ、台湾の一般消費者の間で訪日旅行に対する不安感が和らいだ。加えて、相互交流が活発化し、双方の往来にプラスに作用した。

注：台湾の有力者等による来日

・5月12日～15日に、王金平 行政院長が300人規模の台湾人訪問団を率い、北海道(釧路、札幌、小樽など)を訪問

・6月11日に、頼清徳 台南市長が305人の台南市民親善訪問団を率い、姉妹都市である日光を訪問

・6月27日～30日に、頼瑟珍 台湾交通部観光局長が30人の訪問団を率い、東北を激励訪問するとともに、日

台観光サミットに出席

- ・9月17日～21日に、頼清徳 台南市長が、小松⇄台南のチャーター便初就航に際し、約150人の台湾人訪問団を率い、金沢、大阪を訪問。
- ・9月28日に、頼瑟珍 台湾交通部観光局長率いる観光業者約130人が、台湾観光をアピールするため東京を訪問し説明会を実施。台湾から日本を訪れて観光PRをする規模としては、3月11日の震災以来、最大規模であった。

注： 日本政府・自治体による対応

- ・5月12日に、観光庁と東北観光推進機構が、台湾でメディアを対象に、訪日旅行の安全性に関する記者会見を開催
- ・7月20日に、青森県知事が訪台し、旅行会社、航空会社、メディアを対象に、青森県の安全や観光資源等に関する説明会を開催
- ・7月25日に、石川県知事が訪台し、日台交流強化のため、頼清徳 台南市長と会談
- ・8月12日に、溝畑観光庁長官が訪台し、復興航空が9月から東北地方へのチャーター便運航再開発表の記者会見に出席
- ・8月17日に、秋田県知事及び山形県知事が訪台し、旅行会社、航空会社、メディアを対象に、両県の安全や観光資源等に関する説明会を開催
- ・8月19日に、岡山県知事及び岡山市長が訪台し、旅行会社、航空会社、メディアを対象に、岡山の安全や観光資源等に関する説明会を開催
- ・10月10日に、麻生太郎元首相が訪台し、中華民国建国100周年式典に出席。前日の9日には、自民党所属の議員ら29人と台中市内の小学校を訪問し、震災への義援金寄付に対し直接感謝の意を伝えた。
- ・10月30日に、北海道知事が訪台し、台北市立動物園でのタンチョウ寄贈セレモニーへ参加。また、一般消費者、旅行会社、メディア等を対象に北海道観光・物産プロモーションを開催した。

- 円の高止まりにより、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。安価な東南アジア諸国や、ユーロ安・台湾ドル高の影響により欧州へ旅行者がシフトする傾向が見られる。

注： 本年6月（月間平均値）は1台湾ドル＝2.80円、7月は1台湾ドル＝2.77円、8月は1台湾ドル＝2.68円、9月は1台湾ドル＝2.60円、10月は1台湾ドル＝2.54円と円高が進行している。

- 世界経済の不安定な情勢による先行き不透明感を警戒し、台湾の景気も緩やかな減退傾向にある。

注： 臺灣證券交易所によると、株価指数（月平均）は、2011年5月8,988.84、6月8,748.66、7月8,681.24、8月7,763.33、9月7,385.13と低下が続いている。

注： 行政院主計処は、本年通年の経済成長率予測値を4.81%から4.56%に引き下げた。また、第3四半期の経済成長率を、3.48%から3.37%に下方修正した。

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の報道は沈静化してきているが、旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全には払拭されていない。特に、首都圏への訪日旅行の回復に影響を及ぼしている。
- 同震災発生後、台湾外交部が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6月までの間に解除された。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感はやや和らいだ。但し、福島県からの退避勧告については、10月も継続された。

## ◆香港

### 日香航空便の回復による座席供給量の増加や、昨年10月の落ち込みの反動により、10月の訪日客は16.7%増

10月： 35,500人（前年同月比16.7%増、5,100人増）

1～10月： 286,700人（前年同期比34.6%減、151,900人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2008年（45,546人）と比べ、約10,000人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～10月累計（471,923人）と比

べ、約 185,200 人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4 月（前年同月比 87.6%減）を底に減少幅は縮小し、10 月には 16.7%増と震災後初めて大きくプラスに転じた。但し、昨年 9 月の円高や沖縄県尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件関連の影響により、昨年 10 月の訪日客の落ち込みが著しかったため（前年同月比 23.6%減）、本年 10 月の増加幅の拡大は、その反動も影響していると思われる。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3 月が前年同月比 61.2%減、4 月が同 87.6%減、5 月が同 71.7%減、6 月が同 39.9%減、7 月が同 41.1%減、8 月が同 25.4%減、9 月が同 15.6%減、10 月が同 16.7%増であった。

### [要因]

- 同震災発生後、縮小していた日香航空便が徐々に回復に向かっており、座席供給数が増加している。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（10 月分）

新千歳⇄香港 2011 年 3 月 1 日から 12 月 11 日まで、週 7 便を週 4 便に減便（キャセイパシフィック航空）

新千歳⇄香港 2011 年 3 月 27 日から 11 月 29 日まで、週 4 便を運休（香港エクスプレス航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（10 月分）

福岡⇄香港 2011 年 9 月 1 日以降、週 5 便を週 7 便に回復（香港ドラゴン航空）

成田⇄香港 2011 年 10 月 30 日以降、週 7 便で就航 ※2008 年以來の再就航（ユナイテッド航空）

中部⇄香港 2011 年 10 月 30 日以降、週 7 便で新規運航（全日空）

成田⇄香港 2011 年 10 月 30 日以降、週 21 便を週 35 便に回復（キャセイパシフィック航空）

中部⇄香港 2011 年 10 月 30 日以降、週 16 便を週 17 便に回復（キャセイパシフィック航空）

関西⇄香港 2011 年 10 月 30 日以降、週 21 便を週 28 便に回復（キャセイパシフィック航空）

- 北海道、沖縄、関西を中心とした訪日旅行が回復傾向にあることに加え、7 月後半から再開された東北へのツアーは継続的に販売されており、ツアー参加者による日本の安全性等に関する口コミ情報が、訪日旅行への安心感の醸成につながっている。
- 7 月 11 日から 15 日まで 5 夜連続で放映されたエリック・ツァン氏を始めとする有名芸能人約 40 人が日本で撮影したテレビ番組の放映も平均視聴率 24.5%を記録し、多くの香港人に、訪日旅行に対する安心感を与える機会となった。
- 香港ドルに対して高止まりしていた円が、8 月以降、史上最高の 9 円台にまで進行し、消費者の訪日意欲にマイナスの影響を与えた。

注： 7 月は 1 香港ドル=10.22 円（2010 年 7 月は 11.29 円）、2011 年 8 月は 1 香港ドル=9.92 円（2010 年 8 月は 11.01 円）、2011 年 9 月は 1 香港ドル=9.87 円（2010 年 9 月は 10.87 円）、2011 年 10 月も 9 月同様、1 香港ドル=9.87 円（2010 年 10 月は 10.57 円）と、8 月以降、9 円台が続いている。

- 同震災発生後、香港特別行政区政府が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6 月までの間に解除された。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感はやや和らいだ。但し、福島第一原子力発電所の半径 80 キロ圏内への渡航延期勧告と、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県への渡航の注意勧告は、10 月も継続された。

## ◆タイ

洪水被害の拡大、放射能関連の報道による訪日旅行への不安、円高の影響により 10 月の訪日客は 29.9%減

10 月： 19,500 人（前年同月比 29.9%減、8,300 人減）

1~10 月： 114,700 人（前年同期比 35.1%減、61,900 人減）

本年 10 月の訪日客数は、これまで 10 月として過去最高を記録していた 2010 年

(27,812人)と比べ、約8,300人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～10月累計(176,617人)と比べ、約61,900人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月(前年同月比78.3%減)を底に減少幅は縮小を続け9月には同7.2%増とプラスに転じたが、洪水被害が首都バンコクにも拡大し、10月は再び同29.9%減となった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3月が前年同月比58.7%減、4月が同78.3%減、5月が同50.3%減、6月が同24.7%減、7月が同14.3%減、8月が同12.4%減、9月が同7.2%増、10月が同29.9%減であった。

## [要因]

- 7月下旬からの豪雨により、タイ北部・中部地方を中心として各地で発生していた洪水が、10月に入り深刻度を増し、バンコク市内にも浸水するなど、タイ国内の企業活動や市民生活に大きな影響を及ぼしたことにより海外旅行のキャンセルや延期が相次いでいる。
- 東日本大震災の被災地への渡航延期勧告のほか、福島第一原子力発電所から60キロ圏内への旅行を回避するとともに、周辺地域を旅行する際は、放射能レベルを十分に確認の上、日本政府の指示に厳格に従うよう勧告が出されている。
- 旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはならず、特に、富裕層の訪日旅行に対する懸念は依然として残っている。また、タイの洪水被害の深刻化に伴い東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に関係する報道は減少していたが、10月中旬に放射性物質の検出が報道され、訪日旅行の回復に影響を来した。
- 本年8月以降、バーツの対円為替レートが過去最低水準となったが、その一方でバーツの対米ドルや対ユーロ為替レートは高水準となっているため、訪米旅行や訪欧旅行に比べると訪日旅行に割高感が働いている。

注： 本年10月は1バーツ=2.49円(昨年10月は2.74円)、9月は1バーツ=2.53円(昨年9月は1バーツ=2.73円)、8月は1バーツ=2.58円(昨年8月は1バーツ=2.69円)。

- 7月以降、ビジットジャパン緊急対応事業等により、訪日旅行商品の広告掲載や、訪日旅行に関するテレビ番組が複数放映された。また、8月末にタイ字日刊紙にて、在タイ日本国大使及びJNTOバンコク事務所長による訪日呼びかけのメッセージを発信したほか、9月にはVisit Japanフォトコンテストの応募受付を開始した。これらにより、訪日旅行情報が一般タイ人の目に触れる機会が増えるとともに、心理的抵抗感の緩和により訪日旅行の後押しにつながった。

注： 訪日旅行に関するテレビ番組の放映例

旅行番組「KIZUNA Japan」：	チャンネルThai PBSで、7月17日、24日、31日、8月7日、14日、21日、28日、9月4日、11日、18日、25日の22時～22時30分に放映
旅行番組「Say Hi」：	チャンネル3で、8月8日、22日の深夜0時15分～45分に放映
訪日特化型旅行番組「Holiday Japan」：	チャンネル5で、8月12日の14時35分～15時5分に放映
バラエティ番組「@Mochit」：	チャンネル7で、8月21日の22時20分～23時50分に放映
旅行番組「Samut Kojorn」：	チャンネル5で、9月25日の21時30分～22時に放映
旅行番組「Asian Focus～絆～」：	チャンネルThai PBSで、10月2日の22時～22時30分に放映
旅行番組「Samut Kojorn」中部特集：	チャンネル5で、10月2日、9日、16日、23日の21時30分～22時に放映

注： Visit Japanフォトコンテスト

JNTOバンコク事務所が主催し、震災後に訪日したタイ人が撮影した写真を対象とするフォトコンテスト。応募期間は9月1日～12月20日で、入賞者には日本行きの往復航空券+宿泊券等が贈呈される。

- 8月にタイの旅行フェアTITF(Thai International Travel Fair)へ出展した他、

個人旅行者（FIT）向けの旅行フェアを開催した。TITF で販売された 9 月から 12 月の訪日旅行商品の購入者数は、昨年の Discovery World における購入者数と比べ 97%（870 人）となるなど、訪日旅行商品の売れ行きも回復傾向にある。

注： TITF は、昨年の同時期に出展した旅行見本市・Discovery World に替わり出展したもので、日本からの出展団体も昨年の 6 団体 9 コマから、本年は 11 団体 18 コマに増加した。

- 本年 7 月に、同震災発生後に縮小していた日タイ定期航空便が全て回復した。また、本年 9 月以降、不定期チャーター便の運航が再開されている。

注： 日タイ間の航空便の回復・再開

成田⇄バンコク 2011 年 7 月 12 日以降、週 14 便から週 21 便に回復（タイ国際航空）

札幌⇄バンコク 2011 年 9 月 15 日～19 日に不定期チャーター便を運航（タイ国際航空）

那覇⇄バンコク 2011 年 10 月 6 日～11 日に不定期チャーター便を運航（バンコクエアウェイズ）

## ◆シンガポール

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、10 月の訪日客は 34.6%減

10 月： 8,800 人（前年同月比 34.6%減、4,700 人減）

1～10 月： 76,000 人（前年同期比 36.9%減、44,500 人減）

本年 10 月の訪日客数は、これまで 10 月として過去最高を記録していた 2008 年（13,849 人）と比べ、約 5,000 人少なかった。また、本年 1 月～10 月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた 2008 年 1 月～10 月累計（121,328 人）と比べ、約 45,300 人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4 月（前年同月比 82.9%減）を底に減少幅は縮小傾向にあったが、10 月は同 34.6%減となった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3 月が前年同月比 53.3%減、4 月が同 82.9%減、5 月が同 53.5%減、6 月が同 49.3%減、7 月が同 31.9%減、8 月が同 24.0%減、9 月が同 29.5%減、10 月が同 34.6%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10 月も訪日旅行が敬遠された。特に、10 月に日本の首都圏を中心に局地的に放射線濃度が高い地点が確認されたことが報道され、放射能や食に関する不安が増したことにより、特に団体旅行や子ども連れの訪日旅行の回復に影響を来たした。
- 円高基調にあり、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。旅行会社も仕入れ価格の上昇からツアー価格に転嫁せざるを得なくなっている。

注： 本年 10 月は 1 シンガポールドル=60.1 円（昨年 10 月は 1 シンガポールドル=62.9 円）、9 月は 1 シンガポールドル=61.7 円（昨年 9 月は 1 シンガポールドル=63.1 円）、8 月は 1 シンガポールドル=63.9 円（昨年 8 月は 1 シンガポールドル=63.0 円）であった。

- 同震災発生後、日シ航空便は縮小したが、7 月には一部の便で航空座席供給量が増加したほか、10 月末には一部の航空便が回復・増便した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便（10 月分）

羽田⇄シンガポール 2011 年 3 月 27 日から 10 月 28 日まで、1 日 2 便のうちの 1 便を運休（シンガポール航空）

注： 東日本大震災発生後に座席供給量が回復・増加した航空便（10 月分）

ロサンゼルス⇄成田⇄シンガポール 2011 年 7 月 1 日以降、航空機材を大型化（シンガポール航空）

羽田⇄シンガポール 2011 年 10 月 30 日以降、週 7 便から週 14 便に回復（シンガポール航空）

関西⇄シンガポール 2011 年 10 月 30 日以降、週 10 便から週 11 便に増便（シンガポール航空）

- 同震災発生後、シンガポール外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、7月までの間に解除された。10月には、渡航に関する制限が福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内から同半径20キロ圏内に緩和されるとともに、計画的避難区域および緊急時避難準備区域を除いて全て解除された。

注：シンガポール外務省は、10月12日に福島第一原子力発電所の半径20キロ圏内、計画的避難区域および緊急時避難準備区域に関する規制を除き、全ての勧告を解除した。また、旅行にあたっては、日本政府による最新情報を定期的に確認し、同政府の指示に留意するよう勧告した。

- 航空各社により、個人向けの割安運賃が設定され、個人旅行需要が喚起された。

注：割安航空運賃の一例

- ・シンガポール航空は、東京（成田・羽田）、大阪行きの航空券を、購入期間10月4日～31日、出発期間10月7日～2012年1月31日、二人同一行程とすることを条件に、約800シンガポールドル（約48,000円）（空港税・燃油サーチャージ込み）で販売した。
- ・全日空では、東京（成田・羽田）行きの航空券を、購入期間9月29日～10月31日、出発期間10月1日～2012年2月29日（2011年11月16日～2012年1月8日、2012年1月20日～24日を除く）を条件に、約700シンガポールドル（約42,000円）（空港税・燃油サーチャージ込み）で販売した。
- ※シンガポール発の往復航空券は空港税・燃油サーチャージ込みで通常1,000シンガポールドル以上で販売されている。

- 本年7月より、シンガポールの旅行会社と共同で訪日旅行を促進するための記事および商品広告を複数の一般紙に掲載した他、7月にはシンガポールの若者を対象に訪日旅行の関心を高めるキャンペーンをFacebook上で行った。これにより、訪日旅行需要が喚起された。

注：広告の掲載紙と掲載回数（7～9月）：  
The Straits Times（9回）、聯合早報（2回）、Today（1回）

## ◆豪州

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、10月の訪日客は11.2%減

10月： 14,800人（前年同月比11.2%減、1,900人減）  
1～10月： 132,000人（前年同期比28.9%減、53,800人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2007年（20,192人）と比べ、約5,400人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～10月累計（205,583人）と比べ、約73,600人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比64.7%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、10月は前年同月比1割台の減少まで回復した。

注：東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比47.0%減、4月が同64.7%減、5月が同49.3%減、6月が同42.1%減、7月が同35.1%減、8月が同40.7%減、9月が同43.8%減、10月が同11.2%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10月も訪日旅行が敬遠された。報道は減少してきており、FIT旅客を中心に回復傾向が見られるものの、消費者心理の大幅な改善には至っておらず、食に関する不安や子ども連れの訪日旅行に対する懸念が残っている。
- 85円前後で推移していた豪ドルの対円為替レートが、8月以降、急激に円高が進み、9月以降も70円台～80円台前半で推移し、10月上旬には72円台まで急伸するなど、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況であった。



注： 豪ドルの対円為替レートは、2011年4月 88.1円、5月 86.7円、6月 85.5円、7月 85.7円、8月 81.4円、9月 79.0円、10月 77.9円（月間平均値）と円高に推移している。

● 同震災発生後、日豪航空便が縮小している。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（10月分）

成田/関西⇄ケアンズ/ゴールドコースト/シドニー 2011年4月1日から10月29日まで、日豪間の全路線（週25便）を一部運休（ジェットスター航空）

成田⇄パース 2011年5月10日以降、週3便の全便を運休（カンタス航空）

成田⇄シドニー 2011年5月10日以降、週7便中3便の航空機材を小型化。但し、10月以降、2便をB747に回復（カンタス航空）

● 同震災発生後、豪州外務貿易省が発出していた渡航に関する勧告は、福島第一原子力発電所から半径30キロ圏内への旅行回避（退避）勧告は10月も継続されたが、半径30キロ～80キロ圏内と本州北部の沿岸地域への勧告レベルが9月に緩和された。なお、それ以外の日本全体については、6月までに震災前と同じレベルに引き下げられている。一段と緩和された渡航勧告により心理的な制約が薄れ、渡航回復への動きにつながったと見られる。

注： 豪州外務貿易省は9月8日に、福島第一原子力発電所から半径30キロから80キロ圏内を、旅行に高度の注意を払う地域（旅行勧告5段階の最高警戒レベルから第3レベル）に引き下げた。また、本州北部の沿岸地域を注意を払う地域（旅行勧告5段階の第4レベルから第2レベル）に引き下げた。

● 本年6月以降、航空各社により日本行きの割安航空運賃が設定され、特に個人客を中心に訪日旅行需要の一部回復につながった。

注： 6月以降に設定された割安航空運賃の事例

- ・カンタス航空は6月に、シドニー発成田行きの航空便を対象に、999豪ドル（税込み/往復）の割安運賃を設定した。2011年6月から10月末までの搭乗者に適用される。
- ・日本航空は6月に、シドニー発成田行きの航空便を対象に、996豪ドル（税込み/往復）の割安運賃を設定した。2011年6月から2012年3月末までの搭乗者に適用される。
- ・ジェットスター航空は、10月3日から12月14日の期間限定で、ゴールドコースト発成田行きの航空便を対象に、299豪ドル（税込み/片道）の割安運賃と、ケアンズ発大阪行きの航空便を対象に、229豪ドル（税込み/片道）の割安運賃をそれぞれ設定した。また、10月12日から27日の期間限定で、シドニー発大阪行きの航空便を対象に、290豪ドル（税込み/片道）の割安運賃も設定した。その他、9月1日から10月31日の期間限定で、ケアンズ発成田行きの航空便を対象に、209豪ドル（税込み/片道）の割安運賃も設定した。

● 震災以降、日本特集記事や広告などを主要紙誌とオンライン版に掲載すると共に、テレビやJNTOウェブサイトなどを通じて、訪日旅行の安全性に関する情報や訪日旅行を促進するための情報発信を行った。その結果、震災により落ち込んだ訪日旅行需要が下支えされたと考えられる。

注： 訪日旅行に関するテレビ番組の放送例/主要新聞及びオンラインによる広告例

- ・サンライズ（モーニングショー）：チャンネル7で、8月23日～26日、午前6時～9時に放映。豪州人レポーターによる日本からのライブ放送
- ・シドニー・モーニング・ヘラルド（NSW州）とジ・エイジ（VIC州）に4ページの日本特集記事を掲載（8月20日）及び両紙の関連オンライン版やウェブサイトにはバナー広告も掲載（8月1日～31日）した。（いずれの媒体にも、併せて旅行会社等との共同広告を掲載）

◆米国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、10月の訪日客は11.2%減

10月： 58,600人（前年同月比11.2%減、7,400人減）

1～10月： 461,400人（前年同期比24.9%減、152,700人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2006年（82,097人）と比べ、約23,500人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客

数は、これまで過去最高を記録していた2005年1月～10月累計（700,383人）と比べ、約239,000人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比55.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、8月以降は、前年同月比1割台の減少まで回復している。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比45.6%減、4月が同55.5%減、5月が同37.8%減、6月が同29.4%減、7月が同23.4%減、8月が同15.6%減、9月が同17.1%減、10月が同11.2%減であった。

## [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10月も前年同月比マイナスとなった。放射性物質の検出の報道もあり、依然として、旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはいないが、訪日旅行の検討を再開する動きも出てきている。特に、観光客よりも商用客が、先行して回復していると見られる。

注： 本年8月の観光客は25,163人（前年同月比20.6%減）、本年8月の商用客は13,475人（同9.3%減）と、商用客が先行して回復している。

- 高止まりしていた円は、10月にニューヨーク市場で75円台にまで高騰した後も、依然として70円台の超円高水準で推移しており、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いている。

注： 本年10月（月間平均値）は1米ドル=76.7円、昨年10月（月間平均値）1米ドル=81.9円であった。

注： 米ドルの対円為替レートは、本年3月17日には一時、1米ドル=76.25円と史上最高値を記録した。8月以降も、76円台～77円台、10月以降も75円台～77円台で推移し、10月27日にニューヨーク市場で75円67銭、31日にはオーストラリア・シドニー市場で、1米ドル=75.32円と史上最高値を更新した。

- 10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として高い水準で推移しており、需要の刺激にはつながっていない。

注： 2010年4月1日に89米ドル～111米ドルであった日米航空路線の燃油サーチャージが、2011年4月1日には148米ドル～202米ドル、6月1日には288米ドル、8月1日には288米ドル～335米ドル、9月1日には335米ドル～342.9米ドルと高騰したが、10月1日以降は288米ドルとなった。

- 米国経済の先行き不透明感から雇用や消費に対して慎重な状況が続いており、旅行需要にも影響していると考えられる。

注： 米国商務省によると、2011年の米国の個人消費支出は、1月が前月比0.4%増、2月が同0.8%増、3月が同0.6%増、4月が同0.3%増、5月が同0.2%増、6月が同0.2%減、7月が同0.7%増、8月が同0.2%増、9月が同0.6%増であり、大きな伸びが見られていない。

注： 米国労働省によると、2011年の米国の失業率は、4月以降9%台と、高い水準で推移している。（2011年4月は9.0%、5月は9.1%、6月は9.2%、7月は9.1%、8月は9.1%、9月は9.1%、10月は9.0%）

- 米国国務省は、イスラム過激派による米国人を標的とするテロの危険性に関し、10月11日付で警告（旅行注意勧告）を發出しており、海外旅行に対する不安が全般的に高まっている。

- 同震災発生後、縮小していた日米航空便は、6月以降一部の便で回復したが、9月以降再度一部の便が縮小された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（10月分）

羽田⇄デトロイト 2011年9月1日以降、2012年4月25日まで、週7便の全便を運休（デルタ航空）  
羽田⇄ニューヨーク 2011年9月4日以降、2012年夏季まで、週7便の全便を運休（アメリカン航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（10月分）

関西⇄ニューヨーク 2011年4月28日以降、週3便で新規就航（中華航空）  
中部⇄ホノルル 2011年6月16日以降、週5便で運航再開（デルタ航空）  
成田⇄ロサンゼルス 2011年7月1日以降、航空機材を大型化（1便当たり約100席増）（シンガポール航空）  
羽田⇄ホノルル 2011年7月7日以降、航空機材を大型化（1便当たり30席増）（ハワイアン航空）  
関西⇄ホノルル 2011年7月12日以降、週7便で新規就航（ハワイアン航空）

- 同震災発生後、米国国務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除され、更に10月には、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内からの退避勧告を半径20キロ圏内に緩和した。

注：米国国務省は7月19日に、「仙台空港を使用することに伴う健康と安全の危険性は低い」と発表した。更に10月7日には、米国人の一般市民に対して、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内からの退避勧告を半径20キロ圏内に緩和した。但し、計画的避難区域、特定避難勧奨地点は避けるよう勧奨している。また、同原子力発電所から半径80キロ圏内は、1年未満の滞在の場合、健康や安全面のリスクは低いものの渡航には熟慮すること、1年以上の長期滞在については、リスクが高まるため地元自治体に放射線量等につきアドバイスを求めること、更に、妊婦、子供、年配者は、同原子力発電所から半径30キロ圏内での生活を避けるよう発表した。

- コンベンションの日本開催や大型クルーズ船の寄港が、訪日旅行の回復を後押ししたと考えられる。

注：10月12日～16日に沖縄で開催された「第5回世界のウチナーンチュ大会」は、海外から25カ国・地域、約5,000人の参加があり、うち、3割程度が米国籍の参加者と推測される。

注：ダイヤモンド・プリンセス号（116,000トン、2,670人定員）の日本寄港が再開。10月2日（室蘭）、10月13日（長崎）に寄港した。

## ◆カナダ

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念は薄れるも、円高や燃油サーチャージの高止まりなどの影響を受け、10月の訪日客は17.9%減

10月： 10,900人（前年同月比17.9%減、2,400人減）  
1～10月： 80,600人（前年同期比37.7%減、48,900人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2007年（15,509人）と比べ、約4,600人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～10月累計（141,009人）と比べ、約60,400人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比65.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、10月は前年同月比1割台の減少まで回復した。

注：東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比48.1%減、4月が同65.5%減、5月が同59.9%減、6月が同40.9%減、7月が同44.6%減、8月が同34.6%減、9月が同36.0%減、10月が同17.9%減であった。

#### [要因]

- 円の急騰により、カナダドルの対円為替レートは、2011年8月、29か月ぶりの70円台に下落して以降も、9月、10月と更にカナダドル安が進行し、一時72円台（10月4日、5日）を記録した。前年同月（2010年10月）と比べても5.3円高となっており、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いている。

注：本年10月は1カナダドル＝75.17円（2010年10月は80.42円、2009年10月は85.74円）、9月は1カナダドル＝76.90円（2010年9月は81.52円、2009年9月は84.42円）、8月は1カナダドル＝78.87円（2010年8月は82.29円、2009年8月は87.33円）と、前年同月比で見ても、年々円高が進行している。

- 航空会社により段階的に引き上げられてきた燃油サーチャージが高止まりし、訪日旅行の阻害要因となっていることに加え、近隣のアジア諸国に比べ、日本行き燃油サーチャージは2011年8月1日以降突出しているため、訪日旅行の敬遠につながっている。

注：2010年4月1日に222カナダドルであった日加航空路線の往復燃油サーチャージが、2011年4月1日には416カナダドルに上昇した。  
Copyright (C): 日本政府観光局(JNTO)

ダドル、6月1日には594カナダドル、8月1日には690カナダドルと高騰し、10月1日以降は594カナダドルに戻ったものの高止まり状態が継続している。

注： 本年8月以降の中国行き往復燃油サーチャージは330カナダドル、香港行き往復燃油サーチャージは260カナダドル、韓国行き往復燃油サーチャージは240カナダドルであった（11月2日時点）。

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10月も前年同月比マイナスとなった。依然として、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が払拭されていないことが影響しているものの、訪日旅行への不安は次第に薄れてきている。

注： 2011年10月21日～23日に開催されたカナダ最大の旅行博「モントリオール国際旅行博」において、日本ブース一般来場者約5,000人中、震災関連の質問は21件であった。また、10月15日～16日にバンクーバーで（日本ブース一般来場者数約1,200人）、10月22日～23日にトロントで（日本ブース一般来場者数約1,200人）開催されたフライトセンタートラベルエキスポにおいても、震災による訪日旅行の安全性に関する質問は殆どなかった。

- 同震災発生後、カナダ外務・国際貿易省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に緩和された。更に8月には、全ての旅行に対する回避勧告の対象地域も狭められ、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内に限定された。但し、東北の被災地域への不要不急な旅行に対する回避勧告は10月も継続された。

注： カナダ外務・国際貿易省は8月30日に、「全ての旅行に対する回避勧告地域」を、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内から、半径30キロ圏内（但し、30キロ圏外の計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点を含む）に緩和した。

- 日加航空便は、本年3月以降拡充されているものの、一部の航空機材は縮小されている。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（10月分）  
成田⇄バンクーバー 2011年3月27日から10月29日まで、航空機材を小型化（日本航空）

注： 東日本大震災発生後に拡大された主な航空便（10月分）  
成田⇄バンクーバー 2011年3月2日以降、航空機材を大型化（エア・カナダ）  
成田⇄カルガリー 2011年3月26日以降、週3便で運航を再開（エア・カナダ）  
成田⇄トロント 2011年5月2日から10月31日まで、航空機材を大型化（エア・カナダ）

- カナダ経済は、世界経済の景気低迷などの影響を受けて減速しつつも、弱含みで成長を続けている。しかしながら、世界経済の不安定な情勢による先行き不透明感などを背景に、消費意欲の鈍化や買い控えなどの傾向が現れてきており、訪日旅行需要の回復を抑制している。

注： カナダ統計局によると、失業率は、2011年1月：7.8%、2月：7.8%、3月：7.7%、4月：7.6%、5月：7.4%、6月：7.4%、7月：7.2%と改善傾向にあったが、8月：7.3%、9月：7.1%、10月：7.3%とほぼ横這いで推移している。

注： カナダ統計局によると、2011年8月の実質経済成長率（GDP、年率換算）は、前年同月比で2.4%増であったが、前月比では0.3%増であった。

注： カナダ統計局によると、2011年8月の小売売上高は、前年同月比で3.9%増であったが、前月比では0.5%増であった。

- 一方、訪日旅行商品の販売を促進するため、本年7月を中心に、カナダの旅行会社と共同で、新聞紙面に相次いで広告を掲載した。これにより、個人客を中心に訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

## ◆英国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が薄れるも、円高などの影響を受け、10月の訪日客は9.2%減

10月： 16,800人（前年同月比9.2%減、1,700人減）  
1～10月： 114,900人（前年同期比26.5%減、41,400人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2006年（23,226人）と比べ、約6,400人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2002年1月～10月累計（187,816人）と比べ、約72,900人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比56.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、10月は、前年同月比1割以下の減少まで回復している。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比43.1%減、4月が同56.5%減、5月が同42.4%減、6月が同29.7%減、7月が同22.9%減、8月が同27.4%減、9月が同22.2%減、10月が同9.2%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10月も前年同月比マイナスとなった。依然として、旅行の前提となる安心・安全への不安は完全に払拭されてはいないが、訪日旅行への懸念は次第に薄れてきている。特に、観光客よりも商用客が、先行して回復していると見られる。

注： 本年8月の観光客は5,576人（前年同月比37.3%減）、本年8月の商用客は3,018人（前年同月比12.4%減）と、商用客が先行して回復している。

- 同震災発生後、英国外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、4月までの間に緩和された。なお、英国外務省は10月5日に旅行自粛勧告地域を福島第一原子力発電所の半径60キロ圏内から、同半径30キロ圏内へと緩和するとともに、計画的避難区域への旅行の自粛勧告、またこれらの区域外であっても同半径60キロ圏内の地域への旅行には十分注意するよう勧告した。また、岩手、宮城、福島の沿岸部を中心とする東北の被災地への不要不急の旅行自粛勧告は10月も継続された。

注： なお、11月7日には、旅行自粛勧告地域を福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内から、同20キロ圏内へと緩和するとともに、計画的避難区域、緊急時避難準備区域への旅行自粛を勧告した。なお、これらの区域外で同60キロ圏内の地域への旅行にあたっては、日本政府の指示に従い、現地情報の確認を逐一行うなど十分注意するよう勧告した。

- 円高が進行し、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年10月は1ポンド=120.9円（昨年10月は129.8円）、9月は1ポンド=121.6円（昨年9月は1ポンド=131.2円）、8月は1ポンド=126.4円（昨年8月は1ポンド=133.9円）であった。

- 10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として高い水準となっており、需要の刺激にはつながっていない。

注： 日系航空会社を例にとると、2010年8月には70～95ポンドであった日英航空路線の燃油サーチャージが、2011年4月1日には132ポンド、6月1日には189ポンド、8月1日に219ポンドと高騰し、10月1日には再び189ポンドに値下げされたものの、依然として高止まりしている。

- ビジットジャパン緊急対応事業により、旅行会社やメディアを通じて訪日旅行の安全性に関する情報発信や訪日旅行を促進するための商品販売を行った。

注： 7月18日から10月末まで、大手のオンライン旅行会社と共同で、低価格の航空券・ホテル等の販売、バナー広告の掲載、同社の顧客へのメール配信などを断続的に行った結果、震災後、減少していた訪日旅行の販売が、9月以降大幅に回復した。

注： 英国の主要メディアによる東北の取材（8月5日～11日）を通じて、記事広告の掲載を行った。

※主な記事掲載例：雑誌名（掲載日、記事タイトル）

- ・ Daily Mirror（8月13日号、Japan: Daniel Bourke gets to know the real Lan of Rising Sun）
- ・ TimeOut Magazine（8月18-25日号、Japan: after the wave）

- ・The Daily Telegraph (8月27日号、Japan earthquake: back to Japan)
- ・Metro (9月9日号、Call of the Rising Sun)

- 震災以降、日本をテーマとした複数のイベントが以前よりも規模を拡大するなどして開催されており、訪日旅行の需要喚起につながった。

注： 日本をテーマとしたイベント開催の一例

「沖縄デー」： 6月25日にスピタルフィールズにて開催。来場者は約8,500人（昨年は約7,500人）  
「Hyper Japan 2011」： 7月22日～24日にアールズ・コートにて開催。来場者は約25,000人（昨年は約13,000人）  
「祭 2011 Japan Matsuri」：9月18日にカウンティホールにて開催。来場者は約70,000人（昨年は約50,000人）

- 英国の高級日刊紙「ガーディアン (Guardian)」が10月9日に発表した、「ガーディアン・トラベル・アワード (Guardian Travel Awards) 2011」(満足度の高い観光地ランキング)の長距離国別部門と海外都市別部門で、日本および東京が共に第1位に選出されたことが発表された。訪日旅行の満足度が高く評価されたことで、訪日旅行意欲の喚起につながった。

注： ガーディアン・トラベル・アワードは、英国3大高級紙であるガーディアン紙の主催によるもので、英国で最も権威ある旅行賞の1つ。全22部門の各賞は、いずれも読者の満足度投票で決定される。

## ◆フランス

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が払拭されず、10月の訪日客は31.8%減

10月： 11,300人（前年同月比31.8%減、5,300人減）  
1～10月： 78,200人（前年同期比39.7%減、51,500人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2010年（16,580人）と比べ、約5,300人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～10月累計（129,722人）と比べ、約51,500人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、7月、8月は前年同月比4割台の減少が続き、9月には2割台の減少に回復したが、10月は3割台の減少となった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比56.3%減、4月が同68.6%減、5月が同57.2%減、6月が同38.5%減、7月が同44.0%減、8月が同44.4%減、9月が同26.8%減、10月が同31.8%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10月も前年同月比マイナスとなった。依然として、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が残っていることが影響した。

注： フランスでは、身近で起こったチェルノブイリ原発事故（1986年）の恐怖心が人々の間でよみがえっており、この時期に日本へ渡航することが強く敬遠されている。

- 円高が進行し、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年10月は1ユーロ=105.3円（昨年10月は1ユーロ=113.7円）、9月は1ユーロ=106.0円（昨年9月は1ユーロ=109.9円）、8月は1ユーロ=110.7円（昨年8月は1ユーロ=110.3円）であった。

- 10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として高い水準となっており、需要の刺激にはつながっていない。

注： 日系航空会社を例にとると、2010年8月には80～107ユーロであった日仏航空路線の燃油サーチャージ（片道）が、2011年4月1日には153ユーロに、6月1日には219ユーロに、8月1日には254ユーロと高騰した。10月1日以降、219ユーロに値下げされたものの、依然として高止まりしている。

- 同震災発生後、フランス外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除された。但し、福島第一原子力発電所の半径40キロ圏内からの退避勧告と、福島県への訪問の自粛勧告、その他東北1県・関東2県への観光旅行の自粛勧告は、10月も継続された。
- 日仏間の航空便座席供給量が回復・拡大した。

注： 成田⇄パリ 2011年9月5日から10月29日まで、週14便中7便の運航をB777から震災前と同じA380に変更（エールフランス航空）

羽田⇄パリ 2011年10月31日、週7便で新規就航（日本航空）

## ◆ドイツ

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が払拭されず、10月の訪日客は31.4%減

10月： 10,500人（前年同月比31.4%減、4,800人減）  
1～10月： 64,200人（前年同期比38.6%減、40,300人減）

本年10月の訪日客数は、これまで10月として過去最高を記録していた2010年（15,302人）と比べ、約4,800人少なかった。また、本年1月～10月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～10月累計（107,838人）と比べ、約43,600人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比67.9%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、6月以降は、前年同月比3～4割台の減少が続いている。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比65.0%減、4月が同67.9%減、5月が同59.9%減、6月が同42.4%減、7月が同34.4%減、8月が同42.0%減、9月が同32.4%減、10月が同31.4%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、10月も訪日旅行が敬遠された。依然として、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が残っていることが大きく影響した。

注： ドイツでは、身近で起こったチェルノブイリ原発事故（1986年）の恐怖心が人々の間でよみがえっており、この時期に日本へ渡航することが強く敬遠されている。

- 同震災発生後、ドイツ外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除された。但し、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する1市・2村からの退避勧告と、首都圏への旅行注意勧告は、10月も継続された。
- 円高が進行し、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年10月は1ユーロ=105.3円（昨年10月は1ユーロ=113.7円）、9月は1ユーロ=106.0円（昨年9月は1ユーロ=109.9円）、8月は1ユーロ=110.7円（昨年8月は1ユーロ=110.3円）であった。

# 2011年8月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Aug 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 8月 Aug	2011年 8月 Aug	伸率 % Change	2010年 8月 Aug	2011年 8月 Aug	伸率 % Change	2010年 8月 Aug	2011年 8月 Aug	伸率 % Change	2010年 8月 Aug	2011年 8月 Aug	伸率 % Change
総数	Grand Total	802,725	546,503	-31.9	613,413	373,195	-39.2	99,289	88,945	-10.4	90,023	84,363	-6.3
アジア	Asia Total	635,354	433,554	-31.8	505,132	311,736	-38.3	64,331	58,173	-9.6	65,891	63,645	-3.4
韓国	South Korea	246,882	147,030	-40.4	207,487	109,842	-47.1	23,492	22,127	-5.8	15,903	15,061	-5.3
中国	China	171,503	102,640	-40.2	119,821	54,125	-54.8	18,729	15,849	-15.4	32,953	32,666	-0.9
台湾	Taiwan	113,438	99,126	-12.6	102,405	88,670	-13.4	7,104	7,139	0.5	3,929	3,317	-15.6
香港	Hong Kong	51,526	38,436	-25.4	48,636	36,017	-25.9	2,447	2,102	-14.1	443	317	-28.4
タイ	Thailand	9,857	8,631	-12.4	5,962	5,047	-15.3	2,118	1,994	-5.9	1,777	1,590	-10.5
シンガポール	Singapore	7,239	5,502	-24.0	4,876	3,451	-29.2	2,045	1,729	-15.5	318	322	1.3
マレーシア	Malaysia	4,996	5,219	4.5	2,414	3,070	27.2	1,811	1,447	-20.1	771	702	-8.9
インドネシア	Indonesia	3,720	5,317	42.9	1,687	3,538	109.7	779	678	-13.0	1,254	1,101	-12.2
フィリピン	Philippines	5,517	5,364	-2.8	2,582	2,344	-9.2	1,087	1,059	-2.6	1,848	1,961	6.1
インド	India	5,401	4,485	-17.0	1,267	850	-32.9	2,358	2,072	-12.1	1,776	1,563	-12.0
ベトナム	Vietnam	3,421	3,586	4.8	1,170	819	-30.0	645	718	11.3	1,606	2,049	27.6
イスラエル	Israel	914	453	-50.4	537	169	-68.5	309	210	-32.0	68	74	8.8
その他アジア	Asia Unclassified	10,940	7,765	-29.0	6,288	3,794	-39.7	1,407	1,049	-25.4	3,245	2,922	-10.0
ヨーロッパ	Europe Total	77,244	43,501	-43.7	53,173	23,087	-56.6	14,711	12,683	-13.8	9,360	7,731	-17.4
英国	United Kingdom	14,880	10,800	-27.4	8,893	5,576	-37.3	3,445	3,018	-12.4	2,542	2,206	-13.2
フランス	France	14,446	8,033	-44.4	10,586	4,898	-53.7	1,931	1,688	-12.6	1,929	1,447	-25.0
ドイツ	Germany	9,789	5,681	-42.0	5,082	2,116	-58.4	3,470	2,786	-19.7	1,237	779	-37.0
イタリア	Italy	8,279	2,538	-69.3	7,235	1,518	-79.0	701	675	-3.7	343	345	0.6
ロシア	Russia	4,375	2,582	-41.0	3,067	1,362	-55.6	667	591	-11.4	641	629	-1.9
スペイン	Spain	7,368	2,190	-70.3	6,797	1,772	-73.9	312	239	-23.4	259	179	-30.9
オランダ	Netherlands	2,202	1,634	-25.8	1,354	833	-38.5	628	609	-3.0	220	192	-12.7
スウェーデン	Sweden	1,873	1,397	-25.4	899	488	-45.7	649	599	-7.7	325	310	-4.6
スイス	Switzerland	1,912	1,179	-38.3	1,242	615	-50.5	489	422	-13.7	181	142	-21.5
フィンランド	Finland	1,042	722	-30.7	622	356	-42.8	265	225	-15.1	155	141	-9.0
ベルギー	Belgium	1,187	734	-38.2	725	311	-57.1	312	290	-7.1	150	133	-11.3
デンマーク	Denmark	866	647	-25.3	399	265	-33.6	382	285	-25.4	85	97	14.1
オーストリア	Austria	1,133	540	-52.3	811	290	-64.2	251	197	-21.5	71	53	-25.4
アイルランド	Ireland	903	624	-30.9	495	248	-49.9	238	198	-16.8	170	178	4.7
ポルトガル	Portugal	1,634	771	-52.8	1,521	616	-59.5	67	121	80.6	46	34	-26.1
ノルウェー	Norway	654	475	-27.4	349	206	-41.0	205	170	-17.1	100	99	-1.0
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	4,701	2,954	-37.2	3,096	1,617	-47.8	699	570	-18.5	906	767	-15.3
アフリカ	Africa Total	1,847	1,498	-18.9	593	430	-27.5	418	293	-29.9	836	775	-7.3
北アメリカ	North America Total	69,653	56,299	-19.2	42,159	31,518	-25.2	16,390	14,874	-9.2	11,104	9,907	-10.8
米国	U.S.A.	55,449	46,823	-15.6	31,688	25,163	-20.6	14,859	13,475	-9.3	8,902	8,185	-8.1
カナダ	Canada	12,291	8,035	-34.6	9,280	5,463	-41.1	1,251	1,162	-7.1	1,760	1,410	-19.9
メキシコ	Mexico	1,299	1,036	-20.2	970	736	-24.1	167	175	4.8	162	125	-22.8
その他北アメリカ	North America Unclassified	614	405	-34.0	221	156	-29.4	113	62	-45.1	280	187	-33.2
南アメリカ	South America Total	2,963	2,070	-30.1	1,797	1,076	-40.1	560	465	-17.0	606	529	-12.7
ブラジル	Brazil	1,527	1,065	-30.3	905	531	-41.3	343	298	-13.1	279	236	-15.4
その他南アメリカ	South America Unclassified	1,436	1,005	-30.0	892	545	-38.9	217	167	-23.0	327	293	-10.4
オセアニア	Oceania Total	15,610	9,551	-38.8	10,512	5,332	-49.3	2,877	2,456	-14.6	2,221	1,763	-20.6
豪州	Australia	12,858	7,631	-40.7	8,874	4,330	-51.2	2,411	2,015	-16.4	1,573	1,286	-18.2
ニュージーランド	New Zealand	2,538	1,666	-34.4	1,594	872	-45.3	420	396	-5.7	524	398	-24.0
その他オセアニア	Oceania Unclassified	214	254	18.7	44	130	195.5	46	45	-2.2	124	79	-36.3
無国籍・その他	Stateless	54	30	-44.4	47	16	-66.0	2	1	-50.0	5	13	160.0

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことであり、「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.



2011年1月～8月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)  
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Aug. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月～8月 Jan.-Aug.	2011年 1月～8月 Jan.-Aug.	伸率 % Change	2010年 1月～8月 Jan.-Aug.	2011年 1月～8月 Jan.-Aug.	伸率 % Change	2010年 1月～8月 Jan.-Aug.	2011年 1月～8月 Jan.-Aug.	伸率 % Change	2010年 1月～8月 Jan.-Aug.	2011年 1月～8月 Jan.-Aug.	伸率 % Change
総数	Grand Total	5,882,943	3,940,647	-33.0	4,414,067	2,547,333	-42.3	884,181	741,643	-16.1	584,695	651,671	11.5
アジア	Asia Total	4,504,618	3,025,035	-32.8	3,496,546	2,030,755	-41.9	553,348	467,696	-15.5	454,724	526,584	15.8
韓国	South Korea	1,652,260	1,127,827	-31.7	1,336,770	825,201	-38.3	216,902	193,301	-10.9	98,588	109,325	10.9
中国	China	1,040,427	652,736	-37.3	653,788	257,788	-60.6	146,809	108,522	-26.1	239,830	286,426	19.4
台湾	Taiwan	888,900	636,691	-28.4	805,265	554,794	-31.1	60,064	56,422	-6.1	23,571	25,475	8.1
香港	Hong Kong	374,447	222,676	-40.5	351,130	203,376	-42.1	20,162	16,117	-20.1	3,155	3,183	0.9
タイ	Thailand	136,028	81,503	-40.1	105,399	51,929	-50.7	18,685	17,391	-6.9	11,944	12,183	2.0
シンガポール	Singapore	96,134	59,476	-38.1	77,265	43,836	-43.3	16,956	13,357	-21.2	1,913	2,283	19.3
マレーシア	Malaysia	67,747	44,638	-34.1	46,140	25,433	-44.9	15,801	12,329	-22.0	5,806	6,876	18.4
インドネシア	Indonesia	43,202	34,176	-20.9	26,844	17,895	-33.3	7,479	7,096	-5.1	8,879	9,185	3.4
フィリピン	Philippines	52,214	40,644	-22.2	28,357	17,884	-36.9	9,255	7,938	-14.2	14,602	14,822	1.5
インド	India	45,175	38,178	-15.5	14,496	6,492	-55.2	18,799	16,553	-11.9	11,880	15,133	27.4
ベトナム	Vietnam	27,270	25,486	-6.5	9,097	5,149	-43.4	5,502	4,685	-14.8	12,671	15,652	23.5
イスラエル	Israel	8,924	3,941	-55.8	5,587	1,278	-77.1	2,936	2,245	-23.5	401	418	4.2
その他アジア	Asia Unclassified	71,890	57,063	-20.6	36,408	19,700	-45.9	13,998	11,740	-16.1	21,484	25,623	19.3
ヨーロッパ	Europe Total	558,705	338,318	-39.4	355,799	166,424	-53.2	150,036	121,238	-19.2	52,870	50,656	-4.2
英国	United Kingdom	122,272	86,014	-29.7	75,330	43,956	-41.6	34,107	29,404	-13.8	12,835	12,654	-1.4
フランス	France	101,667	58,522	-42.4	68,727	30,274	-56.0	23,110	18,682	-19.2	9,830	9,566	-2.7
ドイツ	Germany	77,656	45,940	-40.8	38,892	16,079	-58.7	32,454	24,488	-24.5	6,310	5,373	-14.8
イタリア	Italy	41,751	19,097	-54.3	29,438	9,436	-67.9	9,613	7,145	-25.7	2,700	2,516	-6.8
ロシア	Russia	33,365	20,633	-38.2	21,446	10,187	-52.5	7,244	5,615	-22.5	4,675	4,831	3.3
スペイン	Spain	29,827	11,780	-60.5	24,980	7,694	-69.2	3,344	2,667	-20.2	1,503	1,419	-5.6
オランダ	Netherlands	21,122	14,117	-33.2	13,132	6,953	-47.1	6,933	6,101	-12.0	1,057	1,063	0.6
スウェーデン	Sweden	19,018	12,455	-34.5	11,015	5,847	-46.9	6,202	4,843	-21.9	1,801	1,765	-2.0
スイス	Switzerland	16,753	9,316	-44.4	11,887	5,191	-56.3	3,993	3,260	-18.4	873	865	-0.9
フィンランド	Finland	11,232	6,593	-41.3	8,172	4,102	-49.8	2,362	1,833	-22.4	698	658	-5.7
ベルギー	Belgium	10,148	6,424	-36.7	5,780	2,741	-52.6	3,625	2,947	-18.7	743	736	-0.9
デンマーク	Denmark	9,542	6,559	-31.3	5,857	3,471	-40.7	3,190	2,656	-16.7	495	432	-12.7
オーストリア	Austria	9,138	5,017	-45.1	5,731	2,420	-57.8	2,515	1,959	-22.1	892	638	-28.5
アイルランド	Ireland	6,977	5,128	-26.5	3,831	2,205	-42.4	2,200	1,861	-15.4	946	1,062	12.3
ポルトガル	Portugal	7,290	3,665	-49.7	6,336	2,636	-58.4	708	764	7.9	246	265	7.7
ノルウェー	Norway	6,737	4,869	-27.7	4,420	2,779	-37.1	1,825	1,648	-9.7	492	442	-10.2
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	34,210	22,189	-35.1	20,825	10,453	-49.8	6,611	5,365	-18.8	6,774	6,371	-5.9
アフリカ	Africa Total	13,700	11,041	-19.4	4,472	2,782	-37.8	4,061	2,932	-27.8	5,167	5,327	3.1
北アメリカ	North America Total	612,449	428,820	-30.0	409,065	249,059	-39.1	148,434	126,897	-14.5	54,950	52,864	-3.8
米国	U.S.A.	491,560	355,931	-27.6	314,059	198,821	-36.7	133,018	114,102	-14.2	44,483	43,008	-3.3
カナダ	Canada	104,604	62,275	-40.5	83,929	44,035	-47.5	12,630	10,408	-17.6	8,045	7,832	-2.6
メキシコ	Mexico	12,428	7,747	-37.7	9,431	5,214	-44.7	1,849	1,623	-12.2	1,148	910	-20.7
その他北アメリカ	North America Unclassified	3,857	2,867	-25.7	1,646	989	-39.9	937	764	-18.5	1,274	1,114	-12.6
南アメリカ	South America Total	24,630	16,168	-34.4	15,211	8,651	-43.1	4,830	3,527	-27.0	4,589	3,990	-13.1
ブラジル	Brazil	13,435	8,669	-35.5	8,195	4,652	-43.2	2,939	2,046	-30.4	2,301	1,971	-14.3
その他南アメリカ	South America Unclassified	11,195	7,499	-33.0	7,016	3,999	-43.0	1,891	1,481	-21.7	2,288	2,019	-11.8
オセアニア	Oceania Total	168,394	120,939	-28.2	132,621	89,531	-32.5	23,442	19,336	-17.5	12,331	12,072	-2.1
豪州	Australia	145,604	104,006	-28.6	117,408	79,419	-32.4	19,337	15,860	-18.0	8,859	8,727	-1.5
ニュージーランド	New Zealand	20,845	15,303	-26.6	14,433	9,364	-35.1	3,705	3,161	-14.7	2,707	2,778	2.6
その他オセアニア	Oceania Unclassified	1,945	1,630	-16.2	780	748	-4.1	400	315	-21.3	765	567	-25.9
無国籍・その他	Stateless	447	326	-27.1	353	131	-62.9	30	17	-43.3	64	178	178.1

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2006年～2010年 各国・地域別 日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) from 2006 to 2010

Table with columns: 訪問先 (Destination), 基準 (基準), 2006年 (2006), Chg.% (Chg.%, 2006年), 2007年 (2007), Chg.% (Chg.%, 2007年), 2008年 (2008), Chg.% (Chg.%, 2008年), 2009年 (2009), Chg.% (Chg.%, 2009年), 2010年 (2010), Chg.% (Chg.%, 2010年). Rows include countries like China, South Korea, etc., and regions like Europe, North America, etc.

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：UNWTO, PATA, 各国政府観光局, 各国統計局

斜体：暫定値

◆備考 / Remarks: R: 居住地別統計 / Reported by residence N: 国籍別統計 / Reported by nationality F: 国境到着者数 / Frontier arrivals AA: 登録観光宿泊施設到着者数 / Arrivals in registered tourist accommodations HA: ホテル到着者数 / Arrivals in hotels AN: 登録観光宿泊施設泊数 / Nights in registered tourist accommodations HN: ホテル泊数 / Nights spent in hotels V: 日帰りを含む旅行者数 / Both same-day and overnight visitors T: 宿泊を伴った旅行者数 / Overnight visitors only

◆注: ●本表では主に、日本人訪問者数が5千人を超える国・地域を対象とした。●本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。●米国の数値には、米国本国(全米50州とコロンビア特別区)への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、米領バージン諸島などの地域への入域者が含まれる。●サイパンは北マリアナ諸島に属する。●北朝鮮、ウズベキスタン、イラン、アラブ首長国連邦、カタール、ルクセンブルク、マルタ、ベリーズ、ハイチ、スーダン、モザンビーク、ナミビア、コートジボワール、セネガルなどは、日本人訪問者数●各国の数値は、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。